

国会公契第13号  
令和3年7月1日

各地方整備局長 殿

国土交通省大臣官房長  
(公印省略)

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第5の2第1項第二号の次に次の一号を加える。

三 電子メール方式（定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。）

様式1を次のように改める。

01 新規 2: 変更 ※02 受付番号 ※03 業者コード ※申請者 04 の規模 05 適格組 平成・令和 年 月 日 号 合証明 第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

06 本社(店)郵便番号 フリガナ 07 法人番号  
 フリガナ  
 08 本社(店)住所  
 フリガナ  
 09 商号又は名称  
 10 役職  
 フリガナ 代表者氏名 11 担当者氏名  
 フリガナ  
 12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号  
 (内線番号 )  
 14 本社(店)FAX番号 15 電子入札用ICカードの登録番号  
 16 メールアドレス  
 (17 代理申請時使用欄)  
 17 申請代理人 申請代理人郵便番号 申請代理人住所 申請代理人電話番号  
 申請代理人氏名

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦) 20 みなし大企業  
 下記のいずれかに該当する  該当しない  
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業  
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業  
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同)。

※受付番号 ※業者コード

21 測量等実績高

平成競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局										
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)		01 東北	02 関東	03 北陸	04 中部	05 近畿	06 中国	07 四国	08 九州	09 国総研	10 官営	合 計
測量																
建築関係建設コンサルタント業務																
土木関係建設コンサルタント業務																
地質調査業務																
補償関係コンサルタント業務																
その他																
合計																

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築設備士 (建築師登録資格)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士

建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査	地質調査

第一種電気  
主任技術者

伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川・海洋・防及	空港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道	上下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画	地方計画	地質	基礎及び	構築物	トンネル	地上計画・掘削及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)									
	① (うち外国資本) 株主資本										
	② 評価・換算差額等										
	③ 新株予約権										
	④ 計 (P)										

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)									
	26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)								
		② 流動負債(千円) (n)								
		③ 固定資産(千円) (Q)								
		④ 総資本額(千円) (R)								

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[ 国名 : _____ ]	[ 国名 : _____ ]
	2 日本国籍会社	( 外資比率 : _____ % )
	[ 国名 : _____ ]	[ 国名 : _____ ]
	( 外資比率 : 100% )	( 外資比率 : _____ % )

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)									(%)
	② 流動比率 (m/n×100)									(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)									(%)

29 営業年数等	① 創業	年	月	日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から
		年	月	日まで
	③ 現組織への変更	年	月	日
④ 営業年数				年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数